

外部評価委員会結果記録書

平成 25 年 2 月 13 日作成

<p>評 価 年 月 日</p>	<p>平成 25 年 1 月 31 日</p>
<p>評 価 の 概 要</p>	<p>1 内部環境監査において、昨年度に比べ環境リスクの高い事務における不適合、要改善が増加していることは問題である。全所属において同種の問題がなくなるよう、関係する所属における事務処理状況のチェックや正しい事務処理の周知などにより、早期改善を図られたい。 また、優良事例については、各所属に周知するとともに、取組に役立つ様子を配布するなど、普及に努められたい</p> <p>2 7月から9月の夏場に行った省エネ点検月間の取組については、節電の効果が認められた。 ただ、冬季での実施や、年2回の実施、節電効果以外にもCO2抑制効果を併記するなど、実施方法について更に検討を行い、より良い取組としていただきたい。</p> <p>3 ①環境リスクの高い事務の改善、②オフィスワークに係る実績を踏まえた年度目標の設定と事務の簡素化、③省エネ・省資源の相談対応の充実といった、今回のシステムの見直しは、適切なものと考えます。システムを通じて、環境負荷の抑制を行いながら、適切に行政事務が行われるよう留意されたい。</p> <p>4 システムがより活性化するよう、全員参加の取組となる工夫や「もったいない」という意識の定着にさらに努められたい。</p>